

平成28年度第1回 川崎市総合教育会議 会議録

日 時：平成28年8月5日 金曜日 15時30分～17時00分

場 所：川崎市役所第3庁舎15階 第1・2会議室

出席者：

福田 紀彦 市長
渡邊 直美 教育長
吉崎 静夫 教育長職務代理者
中本 賢 委員
濱谷由美子 委員
前田 博明 委員
小原 良 委員

理事者

○総務企画局

加藤総務企画局長

○教育委員会事務局

西教育次長

佐藤担当理事

芹澤担当理事[学校支援総合調整担当]・総合教育センター所長

小椋総務部長

小田嶋学校教育部長

金子生涯学習部長

古内総務部企画課長

池之上生涯学習部生涯学習推進課長

伊藤総合教育センターカリキュラムセンター指導主事

事務局

北総務企画局都市政策部長

三田村総務企画局都市政策部企画調整課担当課長〔企画調整〕

山田総務企画局都市政策部企画調整課担当課長〔企画調整〕

山井総務企画局都市政策部企画調整課担当係長〔企画調整〕

高橋総務企画局都市政策部企画調整課担当係長〔企画調整〕

傍聴者数：12人

報道関係：1社

※ 読みやすさ等のため、発言の趣旨を損なわない範囲で、重複表現、言い回しなどを整理しています。

15時30分開会

北総務企画局都市政策部長 定刻になりましたので、平成28年度第1回川崎市総合教育会議を開会させていただきます。

初めに、福田川崎市長から御挨拶をお願いいたします。

福田市長 皆さん、改めまして、こんにちは。

大変お忙しいところ、ありがとうございます。

今日は28年度の第1回目の総合教育会議ということで、よろしくお願ひしたいと思います。

先日も高津中学校を見て、英語教育の現状というものを視察させていただいて、ALTの活用なども見させていただきましたが、そのことも踏まえて、今日は英語教育ということが一つのテーマ、そして、もう一つは地域の寺子屋という、この2つについて議論を交わしていきたいというふうに思っています。市民の皆さんに見える形で、こうやって私と教育委員の皆さんが多く場で議論するということは大変意義のあることだと思いますので、ぜひ関連な意見交換をしていただきたいと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

北総務企画局都市政策部長 ありがとうございます。

これからの進行でございますが、川崎市総合教育会議につきましては、地方公共団体の長であります市長が招集、主催することとなっておりますので、福田市長、進行のほうを引き続きよろしくお願ひいたします。

福田市長 それでは、次第に従いまして、協議・調整をお願いいたします。

初めに、議題1の英語教育についてであります。

英語教育については、次の学習指導要領の目玉になるということで、私も中央教育審議会での議論に注目しているところでございます。

本日は、国が示している今後の英語教育の方向性を確認しながら、本市の英語教育をどのようによくしていくのか、教育委員の皆様と意見交換をしてみたいと思います。

それでは、資料について事務局から説明をお願いいたします。

芹澤担当理事[学校支援総合調整担当]・総合教育センター所長 それでは、よろしくお願ひいたします。

お手元にありますグローバル化に対応した川崎の外国語（英語）教育の推進について、資料1をもとに御説明いたします。

今、市長からもありましたように、8月1日に文部科学省の諮問機関、中央教育審議会が新しい学習指導要領についての審議のまとめ案を公表したとの報道がございました。これには、高等学校においては、新しい科目として歴史総合、公共が設置されるという話題とともに、小学校5、6年生において教科としての英語の指導が始まることに取り上げられ、注目を集めております。小学校における英語の教科化の背景といたしまして、国がこれまで推し進めてきた英語教育改革の大きな流れがございます。

それでは、資料の左をご覧ください。国の英語教育改革の動向をご覧ください。平成

25年12月、文部科学省が示したグローバル化に対応した英語教育改革計画に基づき、英語教育のあり方に関する有識者会議が設置されました。

2つ目の丸にございます平成26年9月に示された有識者会議による提言は、英語力の重要性を強調し、英語教育の一層の充実、強化を求める内容となっております。具体的には、グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって必要不可欠であるといった認識や、間違いを恐れず、積極的に英語を使おうとする態度を育成することと、英語を用いてコミュニケーションを図る体験を積むことが必要であるといった意見等が示されております。

左側の中段、3つ目の丸をご覧ください。平成27年6月には、生徒の英語力に関する調査に基づき、さらなる英語力の向上への取組を求める動きがありました。義務教育を終える中学校卒業段階において、また、高等学校卒業段階において身につけるべき英語力について、学習指導要領に基づき、国及び県において具体的な達成目標を設定し、計画的に改善を進めることが示されました。

左側の一番下、4つ目の丸には、学習指導要領改訂にかかわる最新の情報をまとめております。東京オリンピック・パラリンピックが開催される平成32年度に小学校の新学習指導要領が全面実施されます。小学校3、4年生においては年間35単位時間の外国語活動、5、6年生においては年間70単位時間の教科としての英語の学習が始まりますので、その2年目である平成30年度からは小学校中学年において英語活動を先行実施することとなっております。先ほど述べました義務教育において身につけるべき英語力につきましては、③にございます中学校では、身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現できる能力を育成することが示されております。

このように、国からは小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育の抜本的充実を図ることが強く求められております。国が掲げる英語力を子供たちに身につけさせるために、これからの英語の授業はどのようにしていく必要があるのかを考えていく必要がございます。

そこで、資料の真ん中には、本市におけるこれまでの取組を振り返り、英語教育の成果と課題をまとめました。成果といたしましては、英語で積極的にコミュニケーションを必要とする意欲が高まっていることが上げられます。本市の学習状況調査における意識調査の結果からも、臆することなく外国人と接し、何とか英語で話そうとする生徒の姿がうかがえます。

一方、課題といたしましては、ALTなどの外国人とのコミュニケーションをするとき、ネイティブに近い発音で自然に会話をしていた生徒が、日本人同士では英語らしい発音で話さないという指摘もございます。また、ALTを十分に活用するための授業改善、小学校において教科として英語を実施するに当たっての対応など、まだまだ多くの検討事項がございます。

右側には、グローバル化に対応した英語教育を進めるに当たって、本市として大切にしていきたいことをこれからの川崎の英語教育として示しております。そこにあります失敗を恐れず、積極的に英語を使おうとする子供たちの育成、異文化理解に積極的に取り組む子供たちの育成、自ら情報や考えなどを発信し、コミュニケーションができる子供たちの育成、この3点を掲げてございます。その実現のために、具体的な方策を右下枠内に記載いたしました。川崎が目指す子供たちの姿を実現させるためには、教員の英語力及び指導力の向上のための研修の充実は不可欠でございます。また、異文化の代表者としてのALTの特性を最大限生かし、聞く、話す、読む、書くの4技能をバランスよく用いて英語を実際に使う場面をふやすことにより、英語力の向上を図る取組を進めてまいりたいと考えております。さらに、子供たちに語学研修の機会を設けることは、英語の実践力を備えた人材育成の面で将来に大きな効果があることと考えております。

資料の説明につきましては以上でございます。

福田市長 ありがとうございます。

それでは、英語教育について、今、説明がありましたけれども、委員の皆さんの御意見ございましたら、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

教育委員さん、それぞれの経験に基づいたものがあると思いますので、御意見をよろしくお願ひします。

どうぞ、どなたからでも結構です。

はい。

吉崎教育長職務代理者 教育委員の吉崎です。

国としては、大転換が行われます。つまり、小学校の5、6年が教科替えになるということは今までなかったことでありまして、最大の課題は、小学校5、6年の学習2時間、とり方はいろいろあるんですが、年間70時間の英語を小学校の担任の先生が中核になってやるというところをやるわけですね。教科書と教材はできると思うんですが、ただ、その受け持つ先生が初めてのことなので、ここにどうやって、今後、市として研修しながらやっていけるかというのは、まず大きな課題であると。5、6年のところの英語がうまく教科としてつながらないと、中学校、高校に行きませんので、この段階での5、6年の先生方をどうするのかということをもまず、3、4年は今までの経験ありますので、大丈夫だと思うんですが、多分5、6年だろうなということなんです。

それから、2つ目は、英語はやっぱり当然ながら、読む、書く、話す、聞くですので、この4つの能力がやっぱりバランスよく育てないといけません。英語である以上、どういう能力がつくかを明確にしないとイケないと思ってるんで、何となく感覚だけで好きでとか言ってるだけじゃ、国際的にどうにもなりませんので、そのとき考えるとき、先ほどの資料の国の英語教育改革の動向のところ、27年度に生徒の英語力向上推進プランというのをやっていますが、やはり英検というのが一番わかりやすいんですね、今の状況を見て、ここに書いてあるとおりで、中学校を終わった段階で英検3級程度っていうのがやっぱり目標なんです。で、これを本市もそこはやっぱり目指すべきで、どのぐらいの割合が最終的に中学3年生段階で英検3級取れるのかという、できたら、50%と言ってますが、本市、頑張って70%ぐらいに目指せたらいいな。ただ、簡単にはいかない。

それと、中学校英語、高校の場合は、これが準2級から2級というふうに言われておりまして、これも50以上のパーセントで達成ができればいいなということで、本市もやはりこの英検程度の、英検を使う程度の能力でどのぐらいを目標にしてるかっていうのはやっぱりつくるべきだというふうに思っております。それが2点です。

3点目は、じゃあ、指導する先生の英語力ってどうなんですかっていうことになるんですが、私、小学校5、6年の担任は、今まで経験はないんですが、準2級以上、レベルで言うと準2級以上の英検力を持ってないと大変かなと思ってます。2級はちょっと難しいかもしれませんが、準2級以上。中学校の場合は2級以上、できたら準1級の英語の先生。高校はもちろん準1級ないし1級というふうに、何か目標がやっぱり教員にはあるんだろうなと思ってるんですね。で、今までやってませんでしたけど、本市もやっぱり実態調査をやってるようでございますので、英語を担当する先生の授業のやり方はまずあるとしても、どの程度の英語力を持ってることが大事かっていうことはやはりはっきりしたほうがいいだろうなというふうに思っております。この3つの点において、私、まず、問題は考えたらいい

いのかなと思います。

福田市長 ありがとうございます。

確かにどのような指標で効果を求めていくかというのはとても大切な視点で、何となくという雰囲気ではなく、指標のようなものが必要だというのは、私もそのように思います。国のほうでもこういった目標値、中学校3年生卒業時に英検3級以上が設定されている。

吉崎教育長職務代理者 1点だけ言いますと、市民の方にわかりやすいと思うんですが、英検2級っていうのはどのレベルかという、MARCHレベルなんですね、明治、青山、立教。それで、英検の準1級以上ってなると、早稲田、慶應とか上智、難関大学、国立。ですから、英検2級以上持つと、かなりの大学に受かるっていうことなんですね。で、大学もほとんどの大学は準1級持っていると、4単位ぐらいはもう単位なしで全部Aプラスですね、英語の教科、1級持っていると8単位になるとか。全部そういうふうにもう各大学とも、これ持っていれば、大学のこの授業、今日は受けなくていいですよというのがもう決まってるんですね。で、そういった点におくと、もちろんTOEFL、TOEIC何点ですってもう対応があるんですけども、だから、そういう点でいくと、やはり非常に英検2級っていうのはすごくわかりやすく、これ持っていれば、一定の英語力はありますよという証明になるんですね。で、国も外部のそういう検定っていいですか、そういうものは取ってくれと言ってんですね。今、すごく強く言ってるんです、いろんな面で。私は、それはしっかり考えたほうがいいんだろうなというふうに思っております。追加ですが、はい。

福田市長 ありがとうございます。

吉崎教育長職務代理者がおっしゃったように、小学校で英語が教科化されるっていう今までに全くない、新たな取組なので、ある意味、現場の小学校の先生にもかなりどうなるのという不安もあるのではないかなというふうに思いますけど、その一方で、求められる能力というものも付加されていかなければならないということなので、大変厳しいけども、能動的にやっつけていかなきゃいけないということだと思います。かなり現場のことも保護者の立場でよく知っておられる観点から見ていただくと、どうですかね。

小原委員 そうですね、私がちょっと気になってるのは、3年生から始まるのは、それほどそんなに気にはならないんですけど、やはり5年生、6年生とかっていうところがどういうふうになってるのかと。

それとあと、今は中学生、今の中学生が学習状況調査の報告書は先ほどの話に出てきましたけども、かなり話すこと、英語で話していきたいということに関して、関心が高いところが見受けられるように思ってます。で、それを踏まえた上で、中学校の英語、それから、6年生の英語、この辺をどういうふうに接続するときに、何ていうんでしょう、中学校になったら急に難しくなるとか、そういうことがないような方向になっていただければとは思っています。

福田市長 いかがでしょうか。

濱谷委員 現実の問題として、今現在、小学校の先生は英語っていう教科がなく、免許もそんな形で取ってきて、今、先生をされてる。中学校の先生は、数学だったり、国語だったり、英語だったり、それ

ぞれ専門のところの先生っていう形でいらっしゃる。で、全ての教科を教えて、小学校でやってる先生が、それにプラス、英語が入ってくると。それも、今までの中学校1年生で初めて英語を教わるっていう子供たちの部分を何か下におろすような気は私はするんですけど、そうなると、今の中学校1年生を教えてらっしゃるようなくらいの能力が小学校の先生に求められてくるのかなあというふうに思うと、とても現実問題として、今、小学校の大勢の先生方がそれに対応できるのかなあというのをちょっと思ったりして、もちろん変わっていくわけですから、やっていかなければいけないのはわかりますし、子供たちも興味関心のある子もたくさんいると思うので、それに、周りに外国人さんがいっぱいいるような時代になってきちゃったので、子供たち自身もそれは学んでいこうという思いはきっとあると思うので、興味関心というか、何か取っかかりというか、きっかけのようなものが子供たちにずっと、楽しいんだとか、あっ、やってみようとかっていう一番最初のところが興味関心を持ってきっかけがちょっとつかめると、そこに入っていけるかなと思うので、そういう英語の力だけじゃなくて、そういうものが先生方にちょっとあって、学校の中でもそういうことをプラスして、3、4年、あるいは5、6年で子供たちにそれをプラスしてあげると、その後、興味関心を持ってその教科ができるかなというのはすごく思うので、どの教科も同じだとは思いますが、今の小学校の中の先生方はとても大変かなって。だから、今現在も小学校で音楽がちょっと苦手な先生は、音楽の専科でいらっしゃる、あるいは教科によっては、理科が苦手なら、他の授業を交代でやってらしたり、いろんな形の授業のやり方を見たことがあるんですが、そんなような感じでちょっと得意な方が子供にきっかけを与えるような感じのことをちょっとやっていくといいかな。全くわからない例えば私みたいなのが、英語なんかやったこともない人が、いきなり英語の授業ですよって言われても、難しいような気がするので、その辺の現実をよく見てやっていただきたい。

福田市長 確かに先行実施だと、2018年度、平成30年から3、4年生のところは週1時間ということで、35時間ということになるので、その部分にいきなり今、濱谷委員がおっしゃった、一番最初の導入のところで全く英語をやったことのない先生が指導に当たらなければならないということなので、意外と時間がない。2018年度ですから、そういった、先ほど吉崎委員のお話ありましたが、教員の人材育成というふうなことも同時にやっていかないと大変なことになるということですね。

吉崎教育長職務代理者 その1回なんですけど、これいろいろ考え方もあるんですが、後の寺子屋ともかわるんですが、川崎、結構地域、自治体っていうか、保護者に海外留学してたとか、仕事で御主人と一緒に行ってたとかですね、いらっしゃるんじゃないかと思うんですね。だから、3、4年くらいなところで1人の先生が30人見るの大変なので、チームティーチングのボランティアっていう形、ちょっと英語をかじったことあるから、一緒にやってあげるよみたいな、何かそういう人材をつくったほうが、ALTばかり入れるわけにいかないの、何か保護者とか地域の人材の何か入れ方を川崎ならできるかもしれないので、3、4年のあたりが一番いいかなと私は思ってます。後の問題もつながるんですけど。

渡邊教育長 教育長の渡邊です。

今、委員さんからのお話の中で、改めて御認識を深くするところがあるんですけども、資料の中にもございましたけれども、今の子供たちが将来活躍する2050年ですか、平成62年とありますけども、このころ、どういう社会が生まれているのかということをお私たち、改めて考えなければいけないなど

いうふうに思っています。今現在、私たちの社会では、英語を使わなくても普通の日常生活を送れますし、外国人の方が多くなったとはいえ、それほど英語を活用する機会っていうものは生まれていないように思います。だから、今現在、それほど英語は要らないだろうっていうふうな認識になってしまいますと、この教育というものは、いいスタートが切れないと思うんですね。で、それは学校の先生方なんです。将来、子供たちが活躍する時代には英語が必要なんだ。そのために、しっかりとした力をつけていかなければいけないという認識を新たに持つということがまずスタートとして必要なのかなというふうに思っています。

それから、教員の大変心配がありまして、もっともなお話だというふうに思います。大学での養成課程で、小学校の先生方、英語についてはほとんど学んでいないというような状況があるかとは思いますが、もちろん海外の経験などもおありの方も採用されていますので、そういった方々をどういうふうに活用するかということはあると思いますけれども、今後の英語の研修というものはどういうふうに図っていくかということは大変大事だと思っています。

それから、吉崎委員から今、地域の人材の活用というふうなお話もございました。大変大事な視点だというふうに思いますが、一方で、これまで私たち、中学校の英語の授業をいろいろ見てまいりまして、ALTの方は、ALTはいるけれども、英語科の先生の授業のつくり方によってALTが生きるか、あるいは十分活用されないかという、その違いがあるということも認識してきたわけですね。ですから、地域の方々が入れれば英語の指導ができるということではなくて、やっぱり担任の先生がこの英語の授業を、外国語活動の授業をどうつくるかっていう構想はしっかり持って、その上で地域の方々に入っただくというような関係ができないといけないと思いますので、やはりそのためにも、教員の力量をどういう形でつくっていくの必要があるかということも丁寧に研修の内容をつくらなければいけないというふうに思っております。以上です。

福田市長 やっぱり小学校3年生からということになりますと、何というんでしょう、小学生3、4、5、6と学んで中学校に行くっていうことになりますと、最初の段階で英語嫌いになってしまうと、いわゆる英語がただの雑音になってしまっ、中学校行ったときに、かなりレベル間に差がもう既に出ていると。さらに中学校に行ったところからさらに差が広がるという。そういう意味では、小学校でのまず導入部分の嫌いにならないということと、各学年の、教科化される5、6年というふうな形になると、そこでしっかりと定着というものがより大切になってくるというふうに思うんですが、最初のこの嫌いにしないとか、そういう素養をなぜ学ぶのかとかっていう、そういうことを今後しっかり伝えていかなくちやいけないと思うんですが、中本委員、その観点から、いかがですか。

中本委員 あの苦しい時間が小学校から始まるのかと思うと、小学生たちには本当は頑張れって言いたいんですけど、何で英語をやってるのか。授業中、ほとんど理解できなかったですね。僕は東京の浅草で生まれまして、サラリーマンがないんで、みんな、商売屋の中で暮らしたので、何で英語が必要なんだっていう、そういうモチベーションがなく、自慢げに語る先生の英語を聞いて授業中を過ごしてたというのが思い出なんです。やっぱり今、市長がおっしゃったように、何で学ばなきゃいけないんだろう。例えば、つまり外国とつながるツールとして、このツールを手に入れると、とても楽しいことが皆、あるんだよっていうことを川崎では子供たちに伝えられるといいなと思います。例えば、何で先生は英語を覚えたの、英語の先生に何で英語を最初に覚えようと思ったのかっていう、英語教師がついていうか、小学校の先生でも、ALTもそうですけど、中学校では特に専科ですから、英語を学んでい

こうとした動機は何だったのかとかね。で、英語を手に入れたおかげで、海外旅行こんな楽しくなったとか、もしくは、市長みたいに向こうで生活経験のある方のお話として、コーヒー頼んだんだけど、何度頼んでもコーラしか来ないとか、そういうたくさんあるじゃないですか。でも、向こうの人と交流して、こんなすてきな体験があったんだとか、つまり小学校の子供たちに魅力的な学びなんだよっていうことを伝えるような方法をこれで、3、4年で35時間ですから、年間、週1ですよね。5、6年になると70時間ってことになる、もう総合学習とほぼ一緒、週2回。これを苦しみの時間にしないと。それはきっとこれから事務方の皆さん、もしくは僕たちでいかに英語って魅力のある学びなんだっていうことをどうやったら伝わるかっていうのは今後考えていく。もちろんあわせてやらなきゃいけないこといっぱいあるんですけど、やってみたらどうかなと思います。以上です。

福田市長 ありがとうございます。

英語というツールで広がる世界ってどういう世界がというふうなのをしっかりと見せていくというのは、教育長の話ではありませんけども、そういうところは非常に大切な視点だと思いますし、そこがないと、なかなか子供たちにも伝わらないんじゃないかと。

前田委員、いかがですか。

前田委員 私は3点ほどありまして、教育長もおっしゃられましたけど、失敗を恐れず、積極的に英語を使おうとする子供たちが、これから将来ですよ。でも、いろんなところでキッズ英語っていうんですか、うちの孫なども4歳と2歳ですけど、週1回通ってるんですよ。そういう子たちが将来、小学校へ上がってくると、今の学校とは違う実態の子供たちが入ってくることも予想した上で、小学校の英語活動や教科としての英語を考え、今の実態を踏まえて考えちゃうと、何となくどうなるんだろうと心配になるんですけど、自分の孫なんか見ると、もう英語のディズニーのを見て、平気でやっていますから、そういう子たちが小学校へ将来入ってくるわけですよ。そうすると、違うのかなって、我々と。私も総合教育センターで室長をやったとき、海外視察の方が来られて、そのときの言葉がいまだに耳について、川崎は管理職が英語をしゃべらないんですかと言われたのがすごくトラウマになってるんですけど、非常に恥ずかしかったということですね。そうやって考えると、将来の日本のグローバル化の中では、今、キッズ英語なんかも非常に民間で盛んですから、そういう子たちが入ってくるということ踏まえると、心配なのはやっぱり先生方のほうですよ。で、先生方もそういうふうなことを通さないうで先生になっておられますから、小学校の2点目は、そうすると、カリキュラムマネジメントですかね。やっぱり先ほども議論になりましたけど、小学校5、6年生で2時間、70時間ってなったときに、一コマは授業の中でやって、一コマは15分掛ける3日で45分。こうなると、どうしても担任の先生がやらざるを得ないってなると、しかも、カリキュラムマネジメントの重要性も言われていますから、論点整理で。そうなると、管理職だけじゃなくて、学校で先生方も巻き込んでこの英語科教科に、または3、4年の英語活動を学校としてどうやってカリキュラムマネジメントしていくのかということ、重要な課題になっていくわけですので、ここのところは、例えば今、私も区・教育担当で5年間、授業を小・中・高見てましたが、やはりそういう朝の時間などは漢字の書き取りとか本読みなんか当ててるわけですよ。これが英語活動に回されると、漢字の書き取りや本読みっていうのはどこに回るんだろうと。そうなると、放課後に回さざるを得ないですよ、朝の今やってる15分を英語に回せば。そうなると、下校時刻が遅くなったり、週5日制の中でカリキュラムマネジメントは本当に先生方に負担になるんじゃないかなっていうことを感じました。

それから、3点目は、ALTの活用については、やはり予算もありますでしょうけれども、今以上に先生方が活用できるようにするためにも、ふやしていく必要があろうじゃないかなと。例えば小学校の英語活動についても、区・教育担当で見てたときは、その学校の英語活動のリーダーの先生の授業はすばらしいです、熱意があつて。でも、やっぱりそれ以外の先生の授業は差が多少あつたかなつていうのは感じましたので、そういう意味では、高学年の5、6年の英語の教科になったときに、やはり先生方に負担が大きくなっていくので、先ほど出た地域の人材活用、そういうものも考えていかないと難しいかなと、そんなことを感じています。以上です。

福田市長 ちょっといいですか。現状の確認させていただきたいんですけど、現在でも5、6年生のところでは35時間でやってますよね。これについて、先生方への人材育成というか、そういったところが今、どうなってるのかつていうことを少し事務局からでも説明いただけますか。

伊藤総合教育センターカリキュラムセンター指導主事 外国語担当の指導主事をしております伊藤です。

本市では、外国語活動の開始のところから中核教員研修というものをずっと行ってきておまして、日数にすると4日間、回数にすると、半日単位で6日間、6回の形になりますが、その中で授業づくりや外国語活動の理念等を研修してまいりました。この英語教育改革に伴って、平成26年度からは新しく外国語活動のための研修というよりは、新しい英語教育改革に対応する研修として、小学校の先生方が英語を使って授業を行えるような研修にシフトして、小学校外国語（英語）教育中核教員研修というふうに名前を変えて、同じように6回の回数ですが、国の英語教育推進リーダー中央研修を受けたリーダーの先生方が実際に体験したものを伝達する、英語で授業を進めるにはどうするかつていうような授業を実際に体験して、実際にその研修の中でやってみたりしながら、担任の先生方は実際に英語で授業を進めるための研修を行っております。その最後の研修の駒としては、中核教員研修を受けた先生方が学校で校内研修を実施して、今、求められているのは、一番求められる授業つていうのはこういう形になりますよということとか、実際のそういうアクティビティーの練習をしたりとかということですね。小学校の先生方も、非常に川崎の先生方、熱心に次の英語教育改革にあわせて熱心に取り組んでいただいております。以上です。

福田市長 ありがとうございます。

そういった点からも、いろいろ濱谷委員からの話もあつたり、前田委員からもお話ありましたが、今後やっぱり先生たちの研修というか、指導力向上というふうなのは欠かせないと思うんですね。ですから、今ある、今やってるというふうな話でありましたが、これからさらに充実させていなくちゃいけないし、現場の教員の皆さんも不安もあると思うんですね。そういったことをやはりつまびらかにして、課題は課題としてしっかりと捉えて改善していくことにしていけないと、何となく現場に押しつけるようなことになっては後が続きませんというふうに思いますので、そこはしっかりと、短時間ではありますが、しっかりと充実してやっていなくちゃいけない課題かなというふうに私は思いますけども。

吉崎委員、いかがですか、一連の。

吉崎教育長職務代理者 我々も大学の責任がありまして、今、一生懸命、児童英語教育つていうのを入

れまして、何時間かやっております。ところが、正式に免許が今度、教員免許変わりますよね。英語をどうするかということが大きな課題になってます。どこの大学も入れるってということになります。私、ここの講釈の中に、これも予算がかかわるんですけども、底上げも大事なんですけど、公立でもやっぱり英語の得意な子は伸ばすっていうのも大事かなとは思ってんです。で、本市では、どのぐらい予算組まれるのかわかりませんが、海外語学研修っていうものですね、オーストラリア。何人ぐらい派遣してんのかっていうことと、何か教員も頑張ってる者については行かせてあげたいねっていう、短い期間でいいですから、半額だけでも援助して。何か教員にもね、私、何かインセンティブで海外行って自分の英語をやったことに使うとかね。そういうのをちょっと英語の教員だけじゃなくて、小学校の先生なんかも選んでね。何かそういう海外の研修を利用するっていうのは今、どういうことになってるんでしょうか、教育長さん。

渡邊教育長 クイーンズランドの研修につきましては、これから予定していくものなんですけれども。

吉崎教育長職務代理者 ああ、これからですか。

渡邊教育長 はい。

吉崎教育長職務代理者 あっ、まだやってないっていうことか。

渡邊教育長 前にクイーンズランドの教育大臣がお見えになったときには、ぜひともクイーンズランドに来ていただきたい、来てほしいというふうなお話も頂戴いたしましたので、大変治安もしっかりしているというふうなお話も頂戴していますので、まず、教員を派遣しまして、現地でどのような研修を生徒が受けることができるだろうかと。そのあたりは明らかにして、それが整い次第、希望する高校生を送りたいなというふうに考えております。

吉崎教育長職務代理者 あと1点言いますと、私がちょっといろいろアドバイスしてた港区っていうのがあるんですけど、これ大変東京で一番お金持ちなんです。10数名、小・中学校を選びまして、ここで相当セレクトするんです。で、1週間無償で連れていくんです、選ぶに選んで。無償で連れていくんですけど、何かそういう予算は、そこは公立校ですから、底上げは非常に必要なんですけど、得意な子を公立でも伸ばすんだっていう意識をもう一方で持つっていうか、リーダーですね。そういう子は相当のセレクトの中でかかるんですけども、小・中学校、高校じゃなくて、小・中学校から選ぶんです。だから、そういうどんどんどんどん、川崎も何かやったらどうかなって私は気がして、ぜひ市長さんをお願いしたいなと思ってるんですけど。

渡邊教育長 今おっしゃるように、これまでの英語教育の課題の大きなところというのは、学んだところを活用する機会がなかった、ほとんどなかったというところではないかというふうに思うんですね。ですから、先ほど前田委員さんがキッズ英語のお話されましたけども、幼いうちっていうのは恐らく英語を使うということを楽しんで取り組めるだろうというふうに思うんですけども、それで終わってしまうと、やはり本当に活用する機会がなくなってしまうんで、先ほど、地域の人材のお話などもありましたけども、今、地域にいる外国人の方とコミュニケーションをとる機会をつくるとか、やはりそういう

ふうな形では地域人材の活用というのは十分考えられるのかなというふうに思います。で、いかに学んだことを活用する機会を多くつくるのか。まさにそのコミュニケーション能力というのは相手があつてのことですので、その相手をいかに確保するかというところがこれからの英語教育の中では大事だというふうに思うんですね。

さらに言えば、今、情報交換というのが中心ですけども、この感性とか情緒というものを含んで、本来、コミュニケーションっていうのは感情を伴うものですよね。単なる言葉のやりとりではないので、そこまでやれるような人がうまく見つかるといいなと思うんですね。逆に言えば、この人とぜひ話をしてみたいな。だから、自分は英語を学びたいなっていう、そんなふうな関係の人を学校の中でつくれると、英語の活性化につながるんじゃないかというふうに私は考えています。以上です。

福田市長 ほかにいかがですか。

濱谷委員 川崎っていう都市を考えると、大きな会社とかたくさんあるのかなというふうに、ちょっと田舎のほうから比べれば、そういう意味では、そういうところの人たちは結構海外に行ったりなんか、お仕事いっぱいされていて、能力がきっと高い方がいっぱいいらっしゃるかなっていうふうにも思うので、キャリア教育みたいな形で中学生にはやるのかもわからないですけど、そのお仕事でこういうところで使って、帰ってきて、こういうことだったよみたいなのをもっと小さいうちから、小学生ぐらいから、地域にいらっしゃるどこかのお父さんがこういうお仕事してて、外国行って、こういうふうだったよみたいなのが小さい子にまで伝わるような何か方策がないのかなって。川崎ならではの、たくさん、いろんな会社があるし、いろんなとこに、東京や横浜や、あちこちにお仕事に行っている方もいっぱい住んでいらっしゃるわけだから、そういう能力のある方もきっと川崎市内は山のようにいらっしゃるんじゃないかと思うので、そういう方たちに小学校のときからちょっとお話を聞いて、その英語の授業じゃなくても、こういう形で海外とつながるような時代なんだよみたいなのが小さいうちから子供に伝わると、ちょっと英語にも関心が向くのかなみたいに思うので、きっかけづくりとしては、何か川崎だったらできそうな気がちょっとしています。

福田市長 どうぞ。

小原委員 ALTの件なんですけど、3年生から恐らく入ってくるだろうなと、小学校3年生から入ってくるだろうなとは思ってるんですけども、3年生から今度、中学生に上がるまで、ALTが途中で減ってしまうような状況ではなく、3年生からだんだんとALTの機会がふえていくような方向にしないと、実際、子供たちが学年が上がってきて、いろんなことを学んできて、それを実践で外国人の人と話せる機会、それは彼らにとっては恐らく実感できるものになると思うので、どんな状況、予算もいろいろあるとは思いますが、できる限り、3年生から中学校上がっていくまで、その間で中学校に行くほうがより実践的な英語を話せる機会をふやしていく。で、それを、そういう環境がやっぱり必要になってくるのかなと。中学校のALTがどれぐらいいるのかっていうことと、小学校のALTがどれぐらいいるのか。で、場合によっては、小学校の低学年であれば、地域の人材というのも一つの手段かもしれないんですけども、中学校の上のほうに、中学生のほうになればなるほど、やはりしっかりとしたALTを確保するということが大事になってくるのではないかなというふうに考えてます。

福田市長 AL Tの話っていうのは非常にお金がかかる話でありますけども、それのお金のかかること以外に、私がやっぱり懸念してるというのは、この32年度からの教科化に向けて、AL Tが全国の自治体で取り合いになると。で、取り合いになったときに、どれだけ質のいいAL Tの皆さんが来ていただけるかということだと思うんですが、やはり冒頭、教育長言われたように、先ほどの地域人材、川崎はたくさんの地域人材いらっしゃるのも含めてなんですけども、いかに授業を担当している先生が授業を組み立てられる能力を培って、そういった人材をAL Tも含めて活用できるかという、その技量のほうがむしろ大切なんではないかというふうに思います。ですから、地域人材に恵まれていることは、もう間違いない。これは川崎のポテンシャルだと思いますので、AL Tの活用とともに、そういったところをうまくつなげられる、活用できるような力量のある先生を育てていくということがやっぱりこの英語教育に最も求められてるポイントなのではないかなというのは、この前も皆さんと一緒に視察させていただいて、そのあたりを非常に強く感じたところです。

何かこのテーマで、ここで何か結論がとか、そういう話ではございませんので、何かあえて補足しておきたいなというふうな点ございましたら、御発言いただけますでしょうか。

吉崎教育長職務代理者 よろしいでしょうか。

福田市長 はい、どうぞ。

吉崎教育長職務代理者 私の体験なんですけど、私、35のときに、大学から、国立大学だったんですが、派遣されまして、10カ月の海外研修、留学させていただいたんですが、一番困ったのは、いや、自分は夢の中でもエックス、ワイ、ゼットだと思ってたんですね、35まで。でも、アメリカはゼットって言葉はないんですね。ジーしかないんですよ。だから、空港とホテルで2度、トラブルが起きましたよ、アメリカでも。私、吉崎なんですね。そうすると、名前もZが入るんですよ。今はゼットって言ってしまいましたけど、ジーなんですね。だから、実は物すごく発音って重要で、日本人にある音が向こうにないことがあるんですね。そういうことは、僕は35まで知らなかったですよ、恥ずかしながら。それでね、物すごい大変なことになったんですね。ホテルと空港、ないって言われまして、アイデンティフィケーションできなくて、もう。別の字書かれてたんですね。

だから、何ていったらいいかな、基本的なものは、これから日本人が教えるだけじゃなくて、ICTとかそういう機材的なものも有効に活用して、実際の人みんな、アプリ使ってるわけでしょう、スマートフォンで英語なんかもやってるけれどもね。だから、これからの時代は人材とともに、ICTなどを使って、いい発音を聞かせると。日本人が発音するよりも、最初の3年生のときの音はやっぱりネイティブの音をちゃんと聞かせておくということはやっぱり大事で、そうすると、私みたいな不幸にあわなくて済むので、私はもう世の中変わりましたね、そういうゼットっていう音がないっていうことを知ったので。そういう経験を私、しましたので、実際、その最初の音は大事だなと思ってます。

福田市長 ありがとうございます。

ICTだとか、最近、教育のプログラムで通信の学校とかは、タブレット型だとか、ああいうのっていうのは反復だとか、繰り返しを正しい音を聞くとか、そういうふうなのっていうのは、AL Tが毎日いるわけではないので、そういった補助というふうなのをうまく活用していくといったのはこれから必要になってくるのではないかなというふうに感覚的には思いますね。

それでは、もう一つ議題がございます。1の議題、英語教育についてはよろしゅうございますか。
はい、ありがとうございます。

福田市長 議題2の地域の寺子屋事業についてでありますけども、地域の寺子屋事業については、2年間のモデル実施を受けて、今年度から本格的に進めている段階に入ってきているところでございますけども、今日は、これまでの取組状況等について確認しながら、今後さらに取組をよりよいものにしていくためにどんな課題があるのか。どう解決していくべきか。委員の皆さんから御意見を伺えればというふうに思っております。

それでは、資料について事務局からの説明をお願いいたします。

金子生涯学習部長 それでは、地域の寺子屋事業について御説明いたします。

本事業は、地域ぐるみで子供たちの教育や学習をサポートする仕組みづくりと、シニア世代を初めとする地域人材の知識と経験を生かして多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めることとし、子供たちの学ぶ意欲の向上や豊かな人間性の形成を図ることを目指して平成26年度からスタートした事業です。

本事業の概要ですが、教育委員会から地域の団体へ委託をして、学校の施設を活用し、その学校に在籍する児童を対象に、放課後週1回の学習支援と土曜日等に月1回の体験活動を実施するもので、本事業の狙いについてもう少し御説明いたします。

まず、学習支援につきましては、週1回の場合であり、学習塾のかわりを行政が担うわけではございません。学習の習慣化や勉強が楽しいと思える体験を重ねることが大切であると考えております。寺子屋先生には、家で我が子の宿題を見るのと同じ感覚で子供たちの学習に寄り添っていただくことをお願いしております。

また、寺子屋ではさまざまな地域の大人とかかわる機会や異年齢、異クラスの子供同士で学び合う機会がありますので、人とかかわる力、コミュニケーション力を育むことにもなると考えております。

さらに、多世代が学び合う場が生まれることで、子供と地域の大人との交流だけではなく、保護者同士、あるいは保護者と地域の方との交流が進むとともに、シニア世代を初めとする地域の皆様が生き生きと活動する場を創出することにもなると考えております。

このグラフは昭和55年から平成26年までの全国の共働き世帯数の推移を示しており、左上から右下に向けて延びている線がいわゆる専業主婦のいる世帯で、左下から右上に向けて延びている線が共働き世帯となっております。このように、共働きの世帯が増加しているとともに、各世帯の状況を見ましても、本市においては核家族世帯が半数を超え、単独世帯を合わせると9割以上という状況になっておりまして、日常的に世代間で交流する機会が不足している家庭が多いと考えられます。先ほどもお伝えしましたが、放課後の時間帯の子供たちに寄り添うことで、地域のさまざまな大人と豊かにかかわり、土日で親子で一緒に新しい経験ができる場を提供することなどで保護者も地域とのつながりができ、地域での支え合いの一助にもつながるものと考えております。

現在の寺子屋の開校状況でございますが、別添資料、お手元でございます2の資料をご覧くださいと思います。市全体で小学校19校、中学校2校の計21カ所まで広がってまいりました。実施団体は中学校区の地域教育会議やNPO、地域の方たちで構成された実行委員会など、地域の実情によって

運営形態もさまざまです。詳しい実施状況につきましては、A3縦長の資料2-3を後ほどご覧いただければと思います。

画面こちらのスライドは、学習支援の様子でございます。このように、学習の図書室や多目的教室などで放課後、宿題やプリントに取り組みます。時にはみんなで一つの問題を解いてみたり、掛け算の九九を覚えているか聞いてもらったり、都道府県かるたなどのゲームを取り入れた学習や、紙芝居などを読んでいただくこともあります。

こちらは体験活動の様子です。JAXAの傘袋ロケットやJALの出前講座、左はプラスチック製のカップを決められた形に積み上げたり崩したりしてスピードを競うスポーツスタッキングの様子です。真ん中は美術教室、右はスポーツ教室の様子です。富士通管弦楽団による音楽の教室とJR東日本による鉄道教室など、さまざまな講師、企業、団体等の御協力をいただきながら、多彩な体験活動が実施されております。

次に、寺子屋の参加者数でございますが、学習支援は非常に参加希望が多く、一度に受け入れ切れないほどの参加者があることから、寺子屋によっては対象学年を絞って実施しているところが多くございます。それでも、第1週はAグループ、第2週はBグループというようにグループ分けして実施せざるを得ない状況でございます。また、土曜日の体験活動につきましても、プログラムによってたびたび抽せんになっている状況でございます。

寺子屋を実施している学校では、開校前にまず保護者のニーズを把握するためのアンケート調査を実施しておりますが、保護者は学習塾とは違うということ認識されておりまして、高い学力を求めているわけではないということがうかがえます。

また、地域の方との交流を求めていることがわかります。

参加した子供たちからは、友達と仲よくなれたし、勉強もわかった。いっぱい褒めてもらえたなど、寺子屋が楽しい、勉強が楽しいという声が出ております。寺子屋先生たちも、子供たちから元気をもらえるという声や、最近の学校や子供たちの様子がわかったという声があり、モチベーションを持って活動する様子がうかがえます。さらに、まちで子供たちと寺子屋先生が挨拶した場面が生まれていることもわかります。

事業に参加させた保護者からも、地域の方とのかかわりを貴重なものと考えているなど、おおむね好評な御意見をいただいておりますが、毎週参加させたいという声もいただいているところでございます。

今後に向けてでございますが、1つ目に、毎週学習支援に参加できないという状況を少しでも改善していきたいと考えております。そのためには、回数や受け入れ人数をふやす必要があり、寺子屋先生の確保と実施団体においても努力や工夫が求められてまいります。

2つ目に、保護者からは、うちの学校でもやってほしいという声も多く寄せられておりまして、いずれ全ての学校へ広げていくために実施団体やコーディネーターを発掘、養成していく必要があります。今年度は4回の寺子屋先生養成講座を予定しているところでございます。また、区役所との連携強化や広報活動の充実を考えているところでございます。

3つ目に、既に開校している寺子屋の活動を長く継続させていくためのサポートも必要であると考えております。

地域の寺子屋では、子供たち、保護者、寺子屋先生としてかかわる地域の方たち、みんながとても楽しそうに参加してくださっておりまして、この笑顔を広げていくためにも、今後も本事業の推進に取り組んでまいりたいと考えております。

お手元に寺子屋のリーフレットなどもお配りしておりますので、寺子屋の様子などはそちらでも御確

認いただければと思います。

説明につきましては以上でございます。ありがとうございました。

福田市長 ありがとうございます。

それでは、まず初めに、これまでの取組について、よかった点、改善すべき点などを含めて、御意見をいただければというふうに思っています。

それぞれ現場を見ていただいたり、あるいは指導していただいたり、あるいは実際に小原さんなどは地元で運営に携わっていただいていたたりなどするものですから、そういう体験も含めて、御意見いただければと思います。

小原委員 そうですね、よい点というのは、実施団体や支援内容がさまざまなやり方があるということですね。これは学校の立地条件、学校がどこにあるかというものによって、地域であったり、保護者であったり、子供たちであったりというのが違う条件になってますので、それを踏まえて活動を考えていかなければいけないということになります。だから、例えばですけども、地域力があって、学校の中でもかなり地域のことをやっていたり、地域の方から授業をしていただいたりっていう地域であれば、それではない何か形でいかなければいけないし、地域がそういう状況でなければ、その地域を使って地域の方をお願いをして、地域活動を多くしていく。そういうやり方がそれぞれで考えられるというのが一つのいい点ではないかということですね。

それと、子供たちの学び、それを中心に考えて人材を集めたときに、結果として、異世代間の交流ができる。これは非常に大きな交流なるのかなというふうに思っております。基本は子供たちの学びをよく考えて、で、どういうものを必要とするかっていうふうに考えたときに、シニアの方の活用とか地域の誰かの活用とかっていうところが出てくるということところが非常によろしいのかなというふうに思っています。

また、私がかかわってるところでは、ほかのところもそうなんですけども、地元の企業などをお願いをして、授業っていうか、体験活動をやってもらったりという形をとってますので、例えば先ほどJR東日本さんが出ましたけど、あれは昨年、私のところでは、教育委員会経由でまちづくり局の方に協力をしていただいて、JR東日本の会社をお願いをした。また、K²タウン、慶應義塾がありますけども、それは経済労働局の方、教育委員会経由で経済労働局の方をお願いをして、窓口をつくってもらった。それから、ことしは日本電産という会社があるんですけど、日本電産のほうにも経済労働局の御協力、教育委員会経由でご協力をいただいて、体験の機会をつくってもらった。市内の企業を、地元というだけでなく、自分たちの近い地域、それと、川崎市内のいろんな企業、市役所の力をおかりして、あらゆる手段を使って体験をできるきっかけがつけられるっていうものは物すごくメリットを感じております。以上です。

福田市長 ありがとうございます。

先ほどのスライドでも、よかった点もあれば、それから、まだまだ改善すべき点というふうなのが声としてありましたけども、委員の皆さんがお感じになっておられる、保護者からもよかったというふうな話は、あるんですが、改善すべき点というふうなものです。少し御意見などいただければありがたいなと思っております。

中本委員 幾つかはかかわってはやっておるんですが、非常にすばらしい事業だなんていうのは参加するたびに思ってます。特に学習支援ですね。これは本当に事業ではなかなか先生に褒めてもらえない子が、地域の方によくできたねって褒められてる姿なんかを見るとね、ちょっと自慢げにしている様子が何かとてもすてきだなと思います。

あとですね、僕が多くかかわるのは体験活動のほうなんですけど、これはもうなかなかやっぱり実施団体の皆さんがちょっと大変過ぎるなど。それはもう変な話、協力してくれる企業を探したり、もしくは、なかなか電話のつながらない僕に電話をしてくれたり、もうさまざま苦労が物すごく多過ぎて、だんだん細くなっていくだろうなど、このままだと。というのはちょっと危惧を持っています、余りにも大変過ぎるので。で、これはやっぱりああいう予算の中で、じゃあ、予算たくさんにしてっていうわけにもなかなか難しいですから、やっぱり市の中でそれを助けるような仕組みが必要な気がするんですよね。例えば企業に頼むんじゃなくて、生田の少年科学センターに行くと、この季節はこういうのがあるよとか、ここの学芸指導員がそれを指導してあげるとか、僕みたいな部外者な状態で、部外者じゃないですけど、教育委員会に入っていますから、そういう人に頭を下げて、いろいろな関所を超えて一つの体験活動を実施するって、やっぱり相当ハードル高いんですよね。ですから、川崎の歴史や自然や文化っていうそれぞれのエキスパートのセクションがありますんで、そういうところの方が寺子屋の事業の体験活動の中でできるようなテーマをちょっと提案して、協力してあげられるといいかな。

それが1点と、また、やっぱりせっかくなんで、せっかく地域なんで、やっぱり川崎の魅力が理解できるような、そういう体験活動をぜひしてもらいたいなというふうに強く思います。その地区で必要のあることがその地区の体験学習のテーマとなって、続けられていくっていうことがやがて出てくると、ちょっと地域を愛する心っていっちゃおかしいんですけど、そういうのも寺子屋の事業の中に含まれてくるような気がします。とにかく川崎の役場の中とか、さまざまなセクションのところ、生涯学習も含めてそうなんですけど、やっぱり支援するためのつながりをちゃんとつくって活動してる皆さんを応援してあげないと、実際、本当にもう大変です。で、多分これそういうやることに楽しみを見つけていただかないと、やがてだんだん細くなっていくような心配をしております。以上です。

福田市長 今でも例えば講師リストじゃないですけど、こういう方たちがいますよというのはリスト化されてますよね。例えば、日通さん、こんなことができます、JRさん、こういうのができますとか、かなりの数が挙がっているんで、その中からいいのをピックアップしていくっていうふうなことで一応できてますので、この数がどんどんどんどん広がって、より使い勝手のいい形になれば、より実施段階としてもやりやすいのではないかなと思います。そういう意味では、今、生涯学習の担当のところは教育委員会のところで一手にこれ引き受けてる部分はあるので、今、21校までふえてきましたけども、今後、さらにふえていくと、とても生涯学習の担当のところでは担い切れない部分っていうのも出てくるので、やはり今後は、それこそ地域の寺子屋ですから、各区の教育担当とかですね、そういったところとうまく結びついていくというふうなのか。どういうふうな形が一番いいのかわかりませんが、教育委員会の生涯学習のところだけではちょっと難しい部分というのもございますよね。どういう形で市としてサポートしていくのかというのは、またそれは課題としてあるので、今後考えていく必要はあるでしょうけども。

教育長、いかがですか。

渡邊教育長 おっしゃるとおりでして、今、立ち上げで生涯学習が大変苦労していますけども、立ち上

げでこれからも生涯学習のほうを担当していきますと、既に立ち上がっているところを誰がフォローするかっていう課題は、もうおっしゃられたとおりだというふうに思います。ですので、区の教育担当もありますし、場合によっては区役所の担っている生涯学習の部分もあわせてやっていただくというふうなことも必要があるかなというふうには思っております。

吉崎教育長職務代理者 名前は僕は非常にいいなと思ったんですね、寺子屋って、地域寺子屋事業ですか。御存じのように、日本が明治維新のとき、うまくいった理由っていうのは、江戸時代にありまして、江戸時代に読み書きのいわゆるリテラシーっていうんですか、寺子屋、藩校ありましたけど、ほとんどが寺子屋とかね、浪人さんとかいろんな人が教えてたわけですね、寺子屋。で、世界で一番読み書き能力高かったんですね、日本人が。そのことが明治改革、維新のところでうまく切りかわったって。基礎学力高いわけですね。それは、地域でそれをつくってたっていうことなんですね、寺子屋。それなりに考えると、非常によくて、こういう事業ですから、コストパフォーマンスっていうことがあると思うんですが、多分これは高いんじゃないかなと、使ってるお金に比べたら、物すごく効果は。というのは、2点ありまして、やはり一番大きいのは、やっぱり子供の中で異学年間のつながりができると。それから、異世代間ですね、大人やおじいちゃんたちの世代やおばあちゃんの世代とかかわれるっていう。こういう異学年とか異年齢の方とか異世代の方とかかわれるっていうのは一番大きいということと、それから、学校ではなかなかやりにくいことがやれるっていうか、地域をうまく使うと。例えば体験活動とかですね、だから、そういうことは地域特有のものができますので、なかなか学校ではできにくいものをやれるっていうことで、学校のそういうものを補うっていう意味でも非常に大きいと思うんですね。

今、考えなくちゃいけないのは、21校っていうことは、今、約170ぐらいありますので、8分の1、まだ12.5%なんですね。ですから、まさにスタートなんですね。で、これがやっぱり50超えるようになったとき、全然違うんだらうなと思うんで、それに対してどう戦略を持つのかっていうことですね、大事なものは、どのぐらいの年代でふやしていくのかね。その推進役はどこがやって、また、維持することもありますので、やっぱりこれは今後は、非常に私、これやり方すごくいいと思うんですね。地域をうまく使って、地域人材を使って、これだけの教育効果を上げてるっていうのはなかなかなくて、子供より、むしろかかわってるお年寄りが何か生きがいになってるのがこすごく大きいと思うんですけども、こういうことを考えると、もっとふやしたいですよ、半分ぐらいは。そのときに、どういうプランをつくるのか。すごく大変なところもあるので、まだ10%ですから、ちょっとですから、できてるんですが、これが半分になったとき、どういう問題になるのかっていうことを少し見通しを持つ必要があるかなと。こういうことでひとつ大事な事業ですので、言ってるのは、私、前も言ったように、学校を基盤とするのが一番いいので、今は地域コミュニティー崩れてますけど、小学校、中学校区が一番そういうのにはふさわしいので、これ全くその事業で進むので、これはもうぜひ成功させてほしいということで、やっぱり少し予算面でもう少しフォローアップは必要かなというふうに思ってます。以上です。

濱谷委員 先ほど見せてもらって、地域のシニアの方たちが学校に入って、こうやってらっしゃる。ああいうのが今、もうほとんどの家は核家族で、おじいちゃん、おばあちゃんはいない。それから、隣の人はどういう人かも知らないで、マンションなんかだと、御近所づき合いもあんまりないっていうような今、世の中、割とそういう時代なので、子供たちの見守りという点からも、学校の中に御近所の年配の方が入ってらっしゃるっていうことは、その方たちからしたら、入る日じゃない日でも、学校のこと

が気になって、きっと前を通ったりしたら、見てらっしゃると思うし、子供たちも、どこかで会えば、挨拶ぐらいはするだろうし、知ってる人っていう感じになるので、全校がそのシニアの方とかかわってなくても、そのまたお友達と一緒に歩いていれば知り合うっていうような感じで、地域の、先ほど吉崎委員さんもおっしゃったように、異年齢の違う家族と知り合えるという部分が私はすごくいいなっていうふうに、地域全体が安全になるし、学校も安全になっていく一つかなというふうには思います。

渡邊教育長 すみません、今、吉崎委員から、これからどうしていくかというふうなお話がありましたので、ちょっと御紹介なんですけど、子供たちも大変期待が大きい。それだけ参加申し込みが大きい。そうなりますと、毎週予定していた学習支援が実は隔週になったり、月1回になったりする。これが大きな課題だというふうに思っています。まず、寺子屋先生を多くする、ふやしていかなければいけないということですので、今、寺子屋先生の養成講座というものを開いております、これ大変多くの方に受講していただいております。26年から28年のこれまでを累計いたしますと、受講者の方が160名いらっしゃいます。で、その中で112名の方が寺子屋先生という形での名簿として登録いただいております、今現在、その中で66名の方を寺子屋に御紹介するような形で今、進めていることがあります。

それから、寺子屋コーディネーターと呼んでおりますが、全体を仕切る方を養成していかなければいけないということで、これは27年度ですが、102名の方に受講いただいております。ただ、それだけの寺子屋がございませんので、実際には登録されている方は23名、そのうち寺子屋に御紹介した方は11名という実態がございます。ただ、こういうふうな形で裾野を広げていって、数多くの寺子屋を支える方々をふやしていきたいなど。今、こんなふうに取り組んでおります。

それから、シニアの方がやはり大変関心が高くて、世代別で見ますと、今までの寺子屋の累計ではありますが、例えば学生さんが寺子屋先生というのは17名なんですね。で、子育ての現役の方ですと、45名。子育てOBの方ですと34名なんですが、いわゆる60代以上のシニア世代の方が138名いらっしゃるといって、やはりこの方々の生きがい、居場所にもなるのかなと、そんな感じがしております。以上でございます。

福田市長 やっぱり一定の子育てが終わり、自分の子供たちが生徒じゃなくなると、途端に学校に寄りつかなくなりますよね。そういう機会がなくなってしまって、ある意味、ちょっと年配の方で学校に来てる方って、あっ、町会の方かなとかって、そのぐらいしかなかなか入っていないのが、地域の寺子屋事業によって、本当に幅広い年齢層の方が学校に入っていただくということ自体でも効果は大きいのではないかなというふうに思いますので、今後はちょっといろいろ課題ある中で、まず、今、教育長からもありましたけども、要は、参加したいんだけど、それに応えることができないというぐらい、やっぱり寺子屋先生をもっとふやしていかなくちやいけないということもそうですし、それが一番大きな課題ですかね。

小原さん、どうですか。

小原委員 一つあるのは、人もそうなんですけど、箱ですね。要は、箱は学校のどこを使うかによって、もう決められてしまうんですね、ある程度、キャパシティが。なので、場合によっては、場所が狭いっていう条件になってしまうから、ここまでしか受け入れられないっていうことも一つないとは言えないところなんです。あとは、同時に何教室も展開できるかどうか。で、それを管理できるだけのコーディネ

ーターがいるのかっていうのですね。当然安全管理も出てきますから、子供たちに何かあっては絶対にいけないことなので、そういうことも含めていくと、現状、コーディネーターさんたちが自分たちのやれる範囲の中でってなると、どうしても難しい部分が出てきます。

福田市長 確かにそうですね。コーディネーターさんの役割というのは非常に大きいですよ。ただ単純に先生がふえただけで「丸」かといったら、そうではないでしょうから、そこのバランスの問題ですよ。その学校の施設利用については、それはここの部屋に限定してくださいというふうなことで学校から言われてるというわけですかね。

小原委員 そういうわけではないですけども、要は、普通教室は当然使えないのは当たり前なんですけど、特別教室でどこが使えるか。例えばここの教室の椅子の丈は高くつくってあるんで、ですけど、ちょっと低学年は使えないねっていう、いろんなものがあるんで、例えばホールがあるところであれば、ホールでやれるとかっていうことになってくるんですけども、そういう見えないところでいろいろなものがあるかなと。あとは、先ほども言ったように、先生がどれだけいるのかっていうことと、コーディネーターがどれだけそれをフォローして、管理ができるのかっていうところですね。

福田市長 そういう意味で、今、21カ所ということですけども、今後、今あるところは、先ほどから出てるように、今、2週間に一遍だとか、3週間に一遍だということもあるようですから、それを受けとめられるだけの受け皿をつくっていくということと、それから、学校数は今後また増えていく。そのためには、何でしょう、計画的に35カ所って書いてあるから、35カ所をやるっていうことではなくて、いわゆる何ていうか、御当地システムっていうか、地域ごとの状況っていうのがあるので、そこをうまく見極めていかないと長続きしないというふうには思いますので、そのバランスが大事なかなというふうには思っているんですが。

学校数をふやしていくという課題については、どういう解決策があるのでしょうか。

はい。

中本委員 これを寺子屋として認めてもらうためには、学習支援と体験活動っていうのはこれセットになるんですか。何か僕は思うんですけど、やっぱり寺子屋の基本は学習支援だと思うんですよ。そこで地域の方と子供たちが学びの中で伝わって、ちょっと体験活動的なことをおまけでやっていくみたいなことっていうと、体験活動は、やっぱりちょっとハードル高くて、場所を変えたりとかいう、僕は多摩川に連れて行くんですけど、そのときの皆さんの様子しか見てないんですが、結構大変な苦勞をなさってるのを見るんですけど、何か例えば学習支援だけで絞って、まず、寺子屋で開校して、その中で様子を体験活動として広げていくとか、何か今、2つあると、何かそれで手挙げにくくなったりとかしないのかなってちょっと思ってるんですけど。

福田市長 感覚として、僕は、体験活動のところが大きな足かせになってるという、感覚は何となくなかったのですが、小原さん、実際にやられていてどうですか。

小原委員 どちらもあるんですけど、一番難しいのは、学習支援の場合は、毎週それができるかっていうことなんです。コーディネーターが1人のところであれば、当然コーディネーターは毎週そこにいな

ければいけないというふうになりますし、そういうのも学習支援にはある。で、体験のほうは、今度は企画がそこまで間に合うかっていうのが出てくるんですね。やはり企画する人が毎月1回ずつを企画するのに、大体僕であれば、3つぐらいを一遍にやっついていかないと間に合わない。募集から抽せん、実施まで考えると、募集するのがいつかってことを考えると、そういうもの出てくるんですね、そのチラシをつくって、段取りして、確認をとってって、いろんなものがあるんで。そういうのがあって、だから、それぞれに難しい部分はあります。

福田市長 なるほど。本当にコーディネーター業務ってというのは非常に難しいっていうか、そこが大変なネックになってるっていうことですね。ですから、体験学習だとか学習支援がということをあわせて、いわゆるコーディネートってところが非常に難しいということですね。

濱谷委員 地域のシニアの方たちがそういうことまでかかわって、何かやってくださるような方って大勢いらっしやらないのかなってちょっと思うんですけど、結構お仕事をされてるときは、ばりばり、定年まではコーディネーターみたいなお仕事と、会社なり、何かでされてると思うので、そういう方が入ってくださって、地域の中で上手にやってくださる方が出てこないかなと思うんですけど、どうなんでしょね。

福田市長 実は関連することですけども、去年、地域の寺子屋のフォーラムをやったとき、こういった取組をやってます。で、地域でやろうかなと思ってる人たちもいるけども、あっ、こういう難しさがあるのかと。でも、こういうことをすれば、問題解決するのかという好事例をやったり体験者から聞くということが非常に次への展開、いきなり寺子屋開校って、さすがに少しハードル高い感じしますよね。ですから、そこをやる気のある人たちにうまくそのノウハウを寄り添い型で伝授していくっていうのがとても大切なんではないかなというふうには感じてますけども、教育長、いかがですか。

渡邊教育長 体験のまずお話ありましたけれども、企画をされる御苦労があるでしょうし、それから、中本委員がお話しされたのは、どういうプログラムといいましょうかね、講座を組むのかというのがあるって、すごく御苦労と思いますが、内容については、先ほど市長から御紹介いただいたように、かなりリストができておりますので、それを多くの寺子屋さんで今後、活用していただく。ただ、何をしていますかっていうだけではなくて、そのノウハウをあわせて提供できるようになると、もう少しハードルが低くなるのかなというふうな感じで、今、お話は伺っておりました。

今、そのコーディネーターさんをどう育てるかっていうところが難しいとは思いますが、別に生涯学習のほうで市民講師というふうな発想を持っておりまして、地域の中にさまざまな才能をお持ちの方がいらっしやるんですが、この指とまれではありませんけども、その方を中心に、学びたい人をうまくネットワークといいましょうか、教えたい人と学びたい人とセットにして小さな学習集団がつくれなかっていうふうな構想をしているんですが、その中で、じゃあ、子供向けにそういう寺子屋を今年度してもいいですよっていう方をあわせて育てていければいいのかなというふうには思っているんですね。ですから、大人の寺子屋って仲間では呼んでおられますけども、本当は子供の寺子屋ですね。セットでしてるんですね。

福田市長 前田委員、いかがですか。

前田委員 そのノウハウを伝えていくことについては、私も去年まではそのサポートセンターにいて、26年から1校ずつ、今、3校やって、そのノウハウについてはいろいろゲームとかかるとか、そういう企画をやはり共有してましたから、開校に当たって。そういう意味で、フォーラムも大事なんですけど、もっと地区ごとに小さい、全市で集まるフォーラムっていうのは大変なので、もっと2つか3つぐらいに分けて、小さく情報交換するようなものもそういうコーディネーター育成には役立つのかなっていうことが1点と、それから、やっぱりそういう人材を確保するには、シニアの方だけではなくて、保護者の要望っていうのも出てたんですけど、サポートセンターで保護者が先生になってくれてたんですね、学習支援の、教員免許を持って、教員経験はないけれども。だから、学校と校長先生の紹介だったんですね。やっぱりこの寺子屋をやっていくには、学校の協力、理解っていうのが必要ですから、例えばこの地区ごとに何校かずつありますけど、やってない学校のPTA役員さんとか学校の校長先生含めて見学会みたいなものを作っていかとか、そういうことも考えたら、広がっていくのではないのかなと。しかも、小さい地区なので、日程調整も楽だと思うので、そういうことも考えられるかなと思いました。

福田市長 いや、とても大切な視点だというふうに思います。そういう意味では、もう少し細かい地域の中ですね、各区あるいは南・中・北部の割り振りなのか、もう少し細かい単位で見学なり、あるいはフォーラムという格好を見せ合うみたいな形をすると、広がりがより出てくるのかなというふうに思いました。

小原委員 一つ考えたのは、今の寺子屋の事業の制度としてはちょっと難しいかもしれないですけど、寺子屋自体が保護者とか、地域の大人向けの活動ができる状況になれば、また違うのかなという気はしています。要は今、子供の学びを目的としてやってますけども、だけど、それを例えば保護者向けとか、地域の人向けみたいなことで体験活動みたいなのができてくると、それに集まった保護者や地域の人がその活動を見て、で、やってみたいとかっていう、現実的にそういうふうにはでき得る可能性があるかもしれない。当然ゼロからいきなり学校に行って、私、寺子屋やりますっていうのはかなり難しい話なんですね。なので、最初にそういうところで見て、聞いたり、一緒にやったりっていう状況をつくっていった上で、独立をしていくとか、自分でやっていくっていうことはできないことではないかなと。ただ、そうなった場合に、寺子屋自体が小学校を拠点とした生涯学習の拠点であるというような性格を持たなければいけないので、これはちょっと制度のことがあるので、これは難しいのかもしれないですけど、より小さな小学校区単位とか中学校区単位っていう状況でそういう場所があって、大人も学ぶことができるという環境をつくっていくことは一つの手段としてあると思います。

福田市長 そうですね、ありがとうございます。

先ほども吉崎委員の話にもありましたけども、これが50校になった世界っていうのはどういうことになってるのかというのをちゃんと見据えて体制を整えていく必要があるっていうふうなのは、今の小原委員の話とも全くリンクしてくる話ですし、教育長が、今後、展開していくには、それぞれの区とのかかわり、生涯学習との取組、掛け合わせ方というのも必要になってくるのではないかなということですので、そういった今日は大変有意義な意見交換等、御意見をいただいたというふうに思っています。こういったことをしっかりと反映できるように、また教育委員会のほうでも取組をお願いしたいというふ

うに思っております。

時間がちょうどぴったり5時になりました。議題2については、これで終了させていただきます。

福田市長 最後に、3番目のその他となりますけども、何かございますでしょうか。
事務局からないでしょうか。

北総務企画局都市政策部長 事務局からはございません。

福田市長 なければ、これで協議・調整事項は終了いたします。
お疲れさまでした。事務局に戻します。

北総務企画局都市政策部長 ありがとうございます。

それでは、これもちまして平成28年度第1回川崎市総合教育会議を閉会させていただきます。お疲れさまでございました。

17時00分閉会